概　説

「大規模災害時における外国人支援のための連携協定」

公益財団法人

沖縄県国際交流・人材育成財団

協定の位置づけ

「大規模災害時における外国人支援のための連携協定」（以下「協定」という。）は、公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団（以下「財団」という。）と福岡出入国在留管理局那覇支局（以下「入管」という。）が平時から連携し、被災した外国人の生活再建や帰国支援などを円滑に実施できるよう支援体制を強化するため、その具体化を図るものである。

外国人を取り巻く現状

要配慮者としての位置づけ

■日本語が十分理解できないことや災害の経験が無いことなどから、**災害対策本部や報道機関などが発信する情報を得られない**といった**日本人とは異なる状況**が想定されることから、防災計画の中で高齢者や身障者と同様に「要配慮者」として位置づけられている。

支援体制が途上

■災害時多言語支援センターの開設等に関して、県やJICA沖縄センター、宜野湾市と協定を結んでいるが、**在住外国人の「生活再建」や外国人観光客の「帰国支援」を行うための体制は途上**の状態である。

改善

財団 ⟷ 連携協定を締結 ⟷ 入管

連携協定を締結し、大規模災害時のみならず平時から外国人支援に関する環境を整えることで誰もが安心して生活できる多文化共生社会の推進を図る。

災害時における財団の役割

災害時に財団は「災害時多言語支援センター」を開設し、外国人支援を行います

財団の役割

- 多言語による災害情報等の翻訳及び発信
- 外国人からの相談及び問い合わせへの多言語対応
- **オンライン避難者登録フォーム**を活用して**外国人の被災状況及び避難状況等の情報集約**及び**関係機関への情報提供**

沖縄県と協定締結
（2016.3.18）

- 財団が育成する「**災害時外国人支援サポーター**＊」と共に避難所巡回し、避難所での多言語化支援や被災外国人のニーズを確認

＊現在沖縄本島と石垣島に149名が登録

災害時多言語支援センターとは!?

災害時多言語支援センターとは

大規模災害発災時に、**多言語による情報の提供やニーズに対応**し、生活再建や帰国等、**次のステージに進む支援を行うための活動拠点**

開設場所は次のいずれか

● **財団**　● **JICA沖縄**　● **宜野湾市**

■ 災害時多言語支援センターは「**原則**」財団内に開設。

■ 津波により財団が機能しない場合、JICA沖縄「**または**」宜野湾市に機能を移行

開設のタイミング

■ 大地震や津波等により「災害対策本部」が立ち上がる

↓ ■ 安全な環境で活動できることを確認し、財団からサポーターへ活動要請

↓ ■ サポーターが実際に避難している避難所等で活動したり状況に応じて活動を辞退することもできる。

JICA沖縄と協定締結

宜野湾市と協定締結

協定締結によるメリット①

支援体制の整備

初期対応の迅速化

■ 平時から協働体制の構築に務めることで、災害時におけるお互いの役割や支援内容を明確にし、初期対応の迅速化を図る。

被災した外国人の複雑なニーズへの対応

■ 在住・観光客の区別なく、災害時多言語支援センター（財団）が運営するオンライン避難者登録フォームなどに寄せられる情報をもとに、財団で被災した外国人のニーズを確認し、必要に応じて入管と情報を共有することで、「生活再建」や「帰国支援」への効率的な対応を図る。

協定締結によるメリット②

支援内容の具体化

多言語による情報発信

■入管から寄せられる外国人支援に関する情報を多言語化し、災害時多言語支援センター（財団）の広報媒体（HPやFBなど）を活用した情報発信を行う他、避難所巡回を行う「災害時外国人支援サポーター」が各避難所で多言語により情報発信を行う。

在留資格等の協働による相談支援

■在留資格等に関する外国人特有の相談に関して、連携して対応を行う。

災害時の外国人支援（イメージ）

災害時外国人支援サポーター・行政職員・関係者等

A市　避難所

B町　公園

C村　商業施設

D町　ホテル

寄せられる被災外国人情報の集約

災害時多言語支援センター（財団）

オンライン避難者登録フォームを活用して・・・
■状況に応じて必要機関に繋げる
・緊急対応を要する外国人の情報を抽出
・生活再建・帰国支援に必要な情報を抽出

OIHF

■ライフライン情報等の収集・多言語化
■生活再建に向けた相談会の開催
■帰国支援への情報収集・対応
■外国人のこころのケア
■避難所巡回・外国人被災者のニーズ確認

外国人情報の提供

県

市町村（避難所）

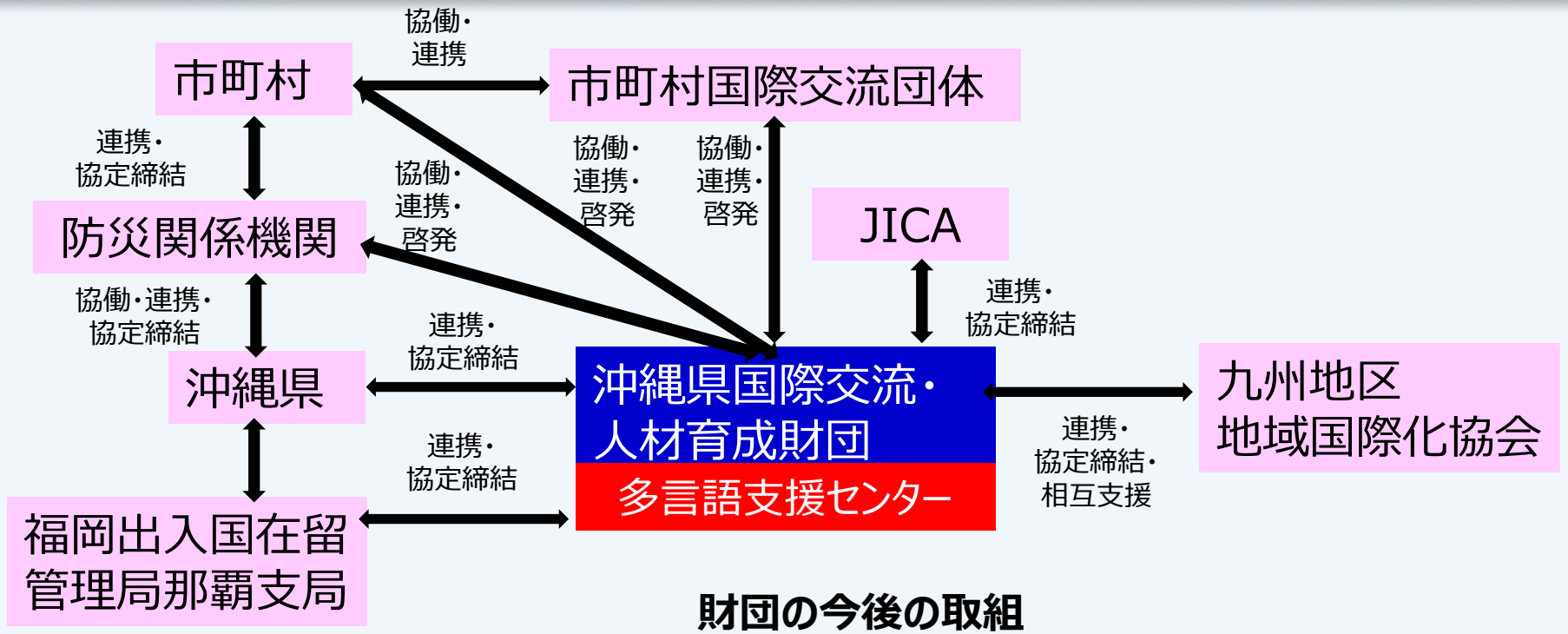
領事館・大使館

入管・警察・医療機関

行政機関・関係機関

状況を把握し、被災した外国人の「生活再建」や「帰国支援」のための次へのアクションに繋げる

財団の災害時外国人支援への連携モデル



財団の今後の取組

災害時外国人支援サポーターの育成
- □他県からの支援は時間がかかる
- □外国人支援＝地域住民を含む地区防災の向上
- □島嶼部だからこそ全県的な支援体制の確立

シンポジウムを通して広域連携できる相手を！
- □趣旨に賛同する団体との協定締結や講座・訓練の講師として活用
- □連携体制の構築に繋げる
- □平時の財団の取り組みを発信できるチャンス！

避難所運営訓練を通してスキルアップ
- □実際に災害が来てからでは遅い！
- □複数団体と協働で訓練を実施する環境づくり
- □無理なく継続実施できる内容が重要
- □訓練を通して地域に即した課題を洗い出し

支援に繋げるツール（オンラインフォーム）づくり
- □在住・観光関係なく外国人への安心に繋げる仕組みづくり
- □単独ではなくサポーターや自治体と協働で支援できる体制づくり

その他関連参考資料

沖縄でも大地震や津波が想定

琉球海溝型地震（沖縄本島南東部沖）

各想定地震における被害（県全体）						
想定地震	人的被害			建物被害	断水人口	停電軒数
	死者数	負傷者数	要救助者数	全半壊	1週間後	1週間後
沖縄本島北方沖	1,362	24,805	27,586	41,106	80,239	21,331
沖縄本島南東沖	9,418	90,850	36,111	81,640	447,078	64,678
沖縄本島南東沖3連動	**11,340**	**116,415**	**47,092**	**129,060**	**668,622**	**77,418**

想定地震	規模	津波高さ	最大遡上高
沖縄本島北方沖	M8.1	4.8m	6.0m
沖縄本島南東沖	M8.8	5.7m	8.4m
沖縄本島南東沖3連動	**M9.0**	**5.7m**	**8.4m**

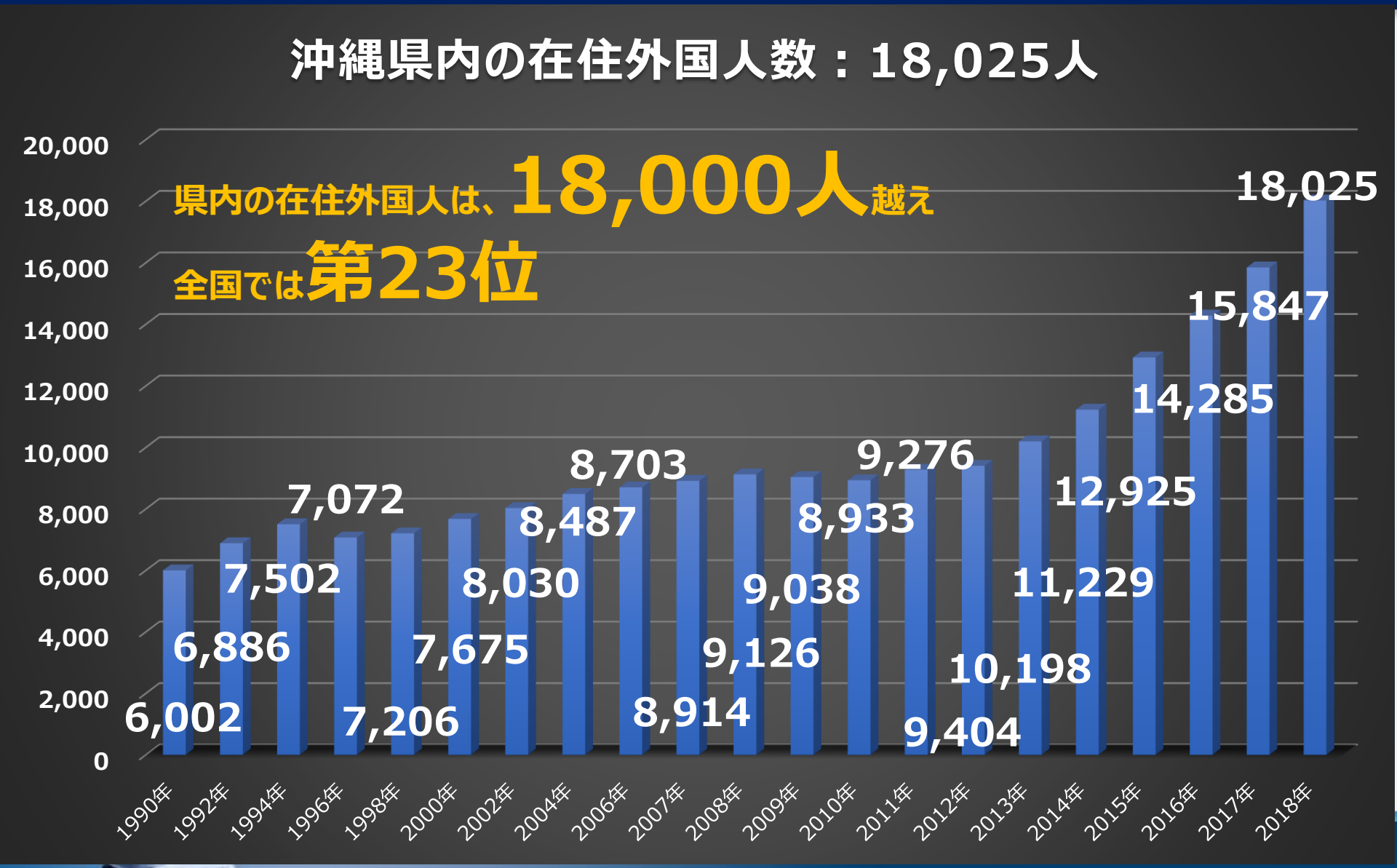
参考：沖縄県津波被害想定検討委員会「沖縄県津波被害想定検討結果について」（2013年1月28日）

那覇空港の海抜：4M

沖縄での震度1以上の観測は全国17位

情報提供：沖縄気象台（2017年実績）

沖縄で暮らす外国人数の推移



参考：法務省（2018年12月末現在）

沖縄で暮らす外国人数

沖縄県に在住する外国人の主要な国籍

参考：法務省（2018年12月末現在）

沖縄への国内観光客と海外観光客の割合

□2018年度の観光客数

999万人

(対前年度比**4.4%増**)

□うち外国人観光客数

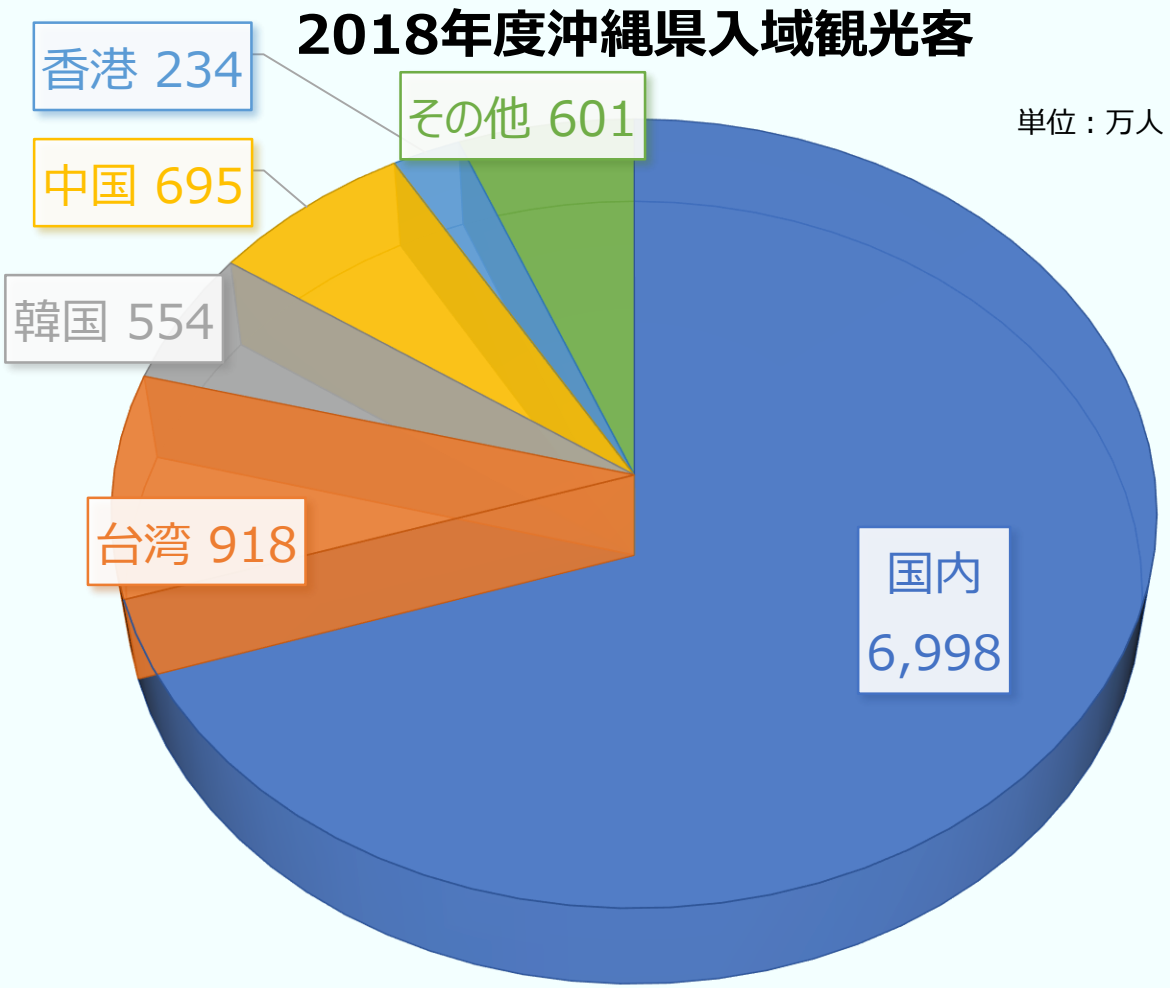
300万人

(対前年度比**11.5%増**)

□外国人観光客の割合

30.0%

(昨年度の割合**28.1%**)



参考：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課統計資料（2019年4月発表）

沖縄県における外国人数のまとめ

□沖縄県内在住外国人数　約**1.8**万人

□米軍関係者数　約**5.0**万人

□外国人観光客数　約**3.0**万人

（県内デイリー滞在者：ピーク時）

□合計　約**9.8**万人

沖縄県民人口　約**145**万人

災害時に要支援となる
県内での外国人の割合

約**6.76**%

参考
法務省ホームページ
沖縄県企画部統計課 人口社会統計班ホームページ
沖縄観光コンベンションビューローホームページ